



円相場が小幅高 145円台前半 対ユーロは下落

13日早朝の東京外国為替市場で、円相場は小幅に上昇している。8時30分時点は1ドル=145円35～37銭と前日17時時点と比べて8銭の円高・ドル安だった。前日に米長期金利が低下し、日米の金利差縮小を意識した円買い・ドル売りがやや優勢となっている。8時半すぎには一時145円26銭近辺まで上げ幅を広げた。

12日発表された11月の米消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.1%上昇と、伸び率は前月から鈍ったものの市場予想と一致した。この日実施された米30年物国債入札が「好調」と受け止められたのもあって上昇する場面があった米長期金利は低下して終えており、円買い・ドル売りにつながった。

もっとも、円の上値を試す動きは鈍い。米連邦準備理事会（FRB）は13日に米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を公表する。政策の現状維持が濃厚とみられているが、会合後に公表される政策金利見通しやパウエル議長の記者会見への関心が高く、円の持ち高を一方向に傾ける動きは限られている。

円は対ユーロで下落している。8時30分時点は1ユーロ=156円95～99銭と、同21銭の円安・ユーロ高だった。欧州経済研究センター（ZEW）が12日発表したドイツの景気予測指数が市場予想に反して改善した。欧州景気に対する過度な懸念が後退したとして、円やドルなど主要通貨に対してユーロを買う動きが優勢となった。

ユーロは対ドルで上昇し、8時30分時点は1ユーロ=1.0798～99ドルと同0.0021ドルのユーロ高・ドル安だった。



COP28、会期延長し協議続く 中東・産油国に発言力



アラブ首長国連邦（UAE）で開催中の第28回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP28）は13日未明（日本時間13日朝）、会期を延長して合意文書の協議を続けている。これまでの交渉では議長国UAEが当初公表した化石燃料の「段階的廃止」から「削減」に表現が後退し、中東の産油国の影響が色濃く表れている。

COP28は12日までが会期だったが、13日に入っても各国の閣僚級が詰めの議論をしている。

11日にCOP28の議長を務めるUAEのスルタン・ジャベル産業・先端技術相が示した文書案では「化石燃料の消費と生産をともに公正で秩序ある方法で削減し、2050年前後に科学に沿った形でネットゼロ（温暖化ガスの排出実質ゼロ）を達成する」と記された。

しかし5日に示された当初案では「化石燃料の段階的廃止」と「化石燃料には言及しない」という案が併記されていた。

UAEの隣国であり、世界有数の産油国のサウジアラビアは「化石燃料の名指しは許さない」として「化石燃料」の文言の挿入にすら強く反対した。石油輸出国機構（OPEC）はCOP28の期間中、化石燃料廃止の文言に反対するように加盟国に働きかけた。

「廃止」を「削減」とする案は、中東の大国であるサウジアラビアでも同意できる妥協策としてUAEがひねり出した。



ただ「廃止」が明記されなかった反発は広がっている。海面上昇により水没する可能性がある島しょ国の連合は11日、「我々にとって『死の契約書』のような合意案にはサインできない」と強い言葉で述べた。欧米各国も反発している。米国務省の幹部は「化石燃料を巡る表現を（廃止などに）根本的に強化する必要がある」と語る。

中国はこれまでのCOPでは、化石燃料の削減や廃止には強硬に反対してきた。だが、今回は自らの立場を明確に発言していない。中国は化石燃料を使いつつ、再生可能エネルギーの導入も急速に進めており、議論の結果で不利益を受けにくい立場にあるためとみられる。

インドも国内の石炭火力発電所の建設を凍結するなど脱炭素政策を進めている。露骨に化石燃料の温存を図る中東諸国とは距離を置いている。

パリ協定が掲げる地球の気温上昇を産業革命前から1.5度以内に抑える目標の実現には35年に19年比で60%の温暖化ガスを減らすなど、化石燃料の段階的廃止を進めなければ科学的には実現できない。

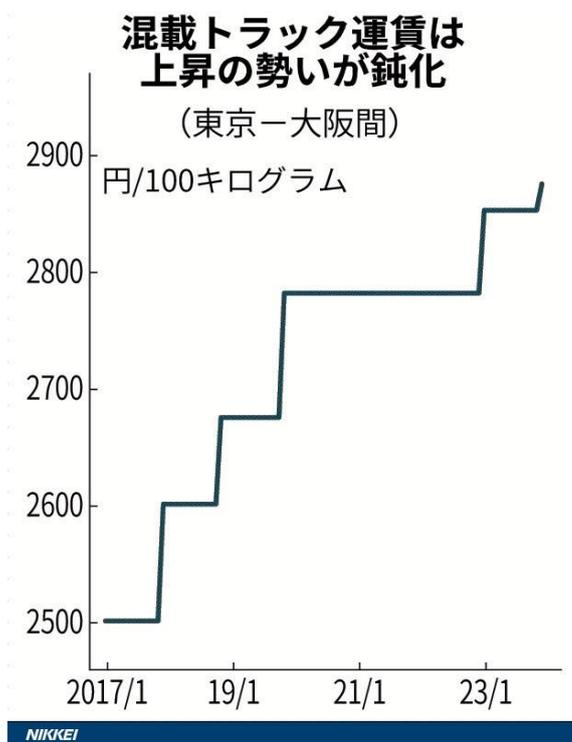
また段階的廃止については、COP28の期間中に80カ国が賛同する意向を示していた。今回のCOPでは先進国と途上国という従来型の対立構図よりも、産油国とその他の国との違いが浮き彫りになっている。

ここまで議長国UAEは気象災害を受けた国々への基金の運営方法の合意を、今回のCOP冒頭にまとめた。再生エネを2030年までに現状の3倍とする誓約も、2日の首脳会合で100カ国以上の賛同を取りつけている。



トラック運賃、鈍い上昇

複数の荷主の貨物を集めて運ぶ混載トラック（特積み）運賃の上昇が鈍い。主要路線である東京一大阪間の上昇率は1%にとどまる。燃料費の上昇や、運転手不足が懸念される「2024年問題」を踏まえ、運送会社は値上げを急ぐが、輸送需要の弱さが交渉のネックとなっている。



特積みの東京一大阪間は12月中旬現在、100キログラム当たり2875円程度。運賃は2022年度に2%上昇し、2850円程度となった。23年度に入ってさらに1%上がったが、上昇の勢いは鈍っている。

運送会社は22年以降、荷主との値上げ交渉を進めてきた。軽油の価格は原油高の影響で高止まりしている。コスト変動を運賃に反映する「サーチャージ制度」を導入していない荷主に、基本運賃の引き上げを求める必要があるためだ。

24年4月には働き方改革関連法が運送業に適用され、運転手の時間外労働は年960時間に制限される。勤務時間短縮による給与減を理由とした離職を防いだり、新たな運転手を雇ったりするため、賃金水準の低さを改める必要がある。

24年問題への危機感は荷主も共有し、値上げへの理解は得やすくなった。セイノーホールディングス（HD）傘下の西濃運輸は平均単価が前年比1.7%上がった。トナミHD傘下のトナミ運輸も「継続的な交渉の結果、前年と比べ数%の値上げが実現できている」。



それでも想定には達していないようだ。西濃運輸は「物量確保のために交渉が足踏みした部分もあり、運賃の是正は当初の計画を1ポイントほど下回る」。福山通運は「23年度上期は量の確保を優先し、値上げ交渉はほとんど進まなかった」と明かす。

背景には輸送需要の弱さがある。新潟運輸（新潟市）の担当者は「新型コロナウイルス禍で緊急事態宣言が出ていた時よりも少ない」と明かす。22年秋から値上げが相次いだ食品は、23年初めごろから輸送需要が急減したという。

一般消費財は輸入品も多く、円安による輸入価格の高騰で需要が減っている。国内製品も値上げが続いた。「企業は値上げで売り上げを維持できているが、販売量は減り、出荷量に影響している」（西濃運輸）

建設業や製造業は夏に荷動きが悪化した。建設業は資材費や人件費の上昇で需要が鈍った。物流施設などの建設の勢いも落ちている。製造業は家電などの販売不振が響いたとみられる。

荷動きは弱いですが、輸送力不足による物流停滞のリスクは高まっている。大手運送会社は自社で運び切れない貨物を協力会社に委託するが「人手不足で委託料金の上昇や委託エリアからの撤退が増えた」（新潟運輸）。各社が委託先を見つけにくくなる懸念もある。

運送各社は今後も運賃の引き上げを急ぐ。福山通運は「24年4月に向け交渉を強化する」（小丸成洋社長）といい、平均単価を10%引き上げる目標だ。現状の運賃水準が低い荷主と優先的に交渉する。同社の優位性が高い600キロメートル以上の長距離輸送は最低5%引き上げるという。



週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	10/31～11/6	87.01	▲2.91	151.32	0.27	82.81	▲2.61
	11/7～11/13	82.44	▲4.57	152.00	0.68	78.81	▲4.00
	11/14～11/20	81.64	▲0.80	151.90	▲0.10	77.99	▲0.82
	11/21～11/27	82.64	1.00	149.92	▲1.98	77.92	▲0.07
	11/28～12/4	81.39	▲1.25	148.29	▲1.63	75.91	▲2.01
	12/5～12/11	76.39	▲5.00	147.05	▲1.24	70.65	▲5.26
水曜日～ 火曜日	11/1～11/7	86.65	▲2.93	151.47	0.47	82.55	▲2.52
	11/8～11/14	81.78	▲4.87	152.33	0.86	78.35	▲4.20
	11/15～11/21	81.49	▲0.29	151.18	▲1.15	77.48	▲0.87
	11/22～11/28	82.41	0.92	149.91	▲1.27	77.70	0.22
	11/29～12/5	81.02	▲1.39	148.09	▲1.82	75.46	▲2.24
	12/6～12/12	75.98	▲5.04	146.79	▲1.30	70.15	▲5.31

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート